

国の資産（債務）の道州への移管に関する発言・記述

1. 堺屋太一氏（道州制ビジョン懇談会）

- 国の機能として必要な資産以外は、道州に時価で売却（道州は道州債を発行して買い取り）することで、圏域ごとの公共施設の不均衡を解消できると提案。

・ …国は、国の機能 16 項目、限定しておりますが、必要なもの以外は道州に時価で売却する。これは旧国鉄を解体したときの方式と同じであります。建設費ではなしに時価で売却いたします。

道州は、道州債を発行してこれを買取る。これによって、公共施設の不公平は解消し、過密過疎、東京一極集中の大幅な緩和になるはずです。つまり公共事業で先行している東京圏は多くの施設を買取ることになりまして、かなりの債権を発行することになります。それに比べて過疎地帯、公共事業のおくれているところ、あるいは公共施設の価格の安くなっているところは非常に少なくて済む、これで均衡がとれます。

・ 道州は国より買い取った資産を基礎自治体や民間に転売することも、みずから運用することも、または廃棄することも、これは道州のものですから自由であります。例えば、国立大学を買取って私立大学にしてもいいし、廃校にしてもいいし、拡張してもいいということになります。

出典：『第 26 回道州制ビジョン懇談会（平成 20 年 12 月 25 日）』議事録（P.5～6）より抜粋

2. 道州制ビジョン懇談会中間報告

- 国の資産を道州に売却することで、国の債務を軽減する案が提案された点に言及。（その場合には、国から道州への権限・全財源の移譲が同時に行われるべきと指摘）

・ 地方自治体への税財源の移譲に関して最大の議論は、国の資産及び債務の取り扱いである。これまでの道州制議論が国のかたちの本質に迫れなかった根拠もこの点にある。この点について本懇談会では国の資産（道路、治水利水等の公共施設、文化教育施設等）は道州に売却、国の債務を軽減する案が提案された。その場合、道州全体における権限・税財源の移譲が同時に行われるべきである。

この点については、今後、専門委員会（税財政等検討委員会）で一年を目途に検討し、最終報告に向け具体的検討を行なうこととする。

出典：『道州制ビジョン懇談会中間報告』（平成 20 年 3 月 24 日）6. 道州制における税財政制度（3）国の資産及び債務の取り扱いについて（P.21）より抜粋

3. 自由民主党（道州制に関する第3次中間報告）

○ 国と地方の債務処理に関する具体的な方法については、言及していない。

- ・ 今後、国、道州、基礎自治体の役割分担のより具体的な制度設計を進めつつ、これに対応して、上述の考え方に沿って、それぞれに割り当てられる税源のあり方や、財源保障・財政調整の仕組み、課税自主権の拡充方策等について、さらに検討を深めていく必要がある。

あわせて、現在の国と地方の債務の処理の道筋をつける。

出典：『道州制に関する第3次中間報告』（平成20年7月29日）自由民主党道州制推進本部

4. 「第2次中間報告」で残された検討課題についての考え方

(8) 道州の税財政制度（P.9）より抜粋

4. （社）日本経済団体連合会（道州制の導入に向けた第2次提言）

○ 国の資産の道州への移管とあわせて、債務の移管の必要性について言及している。
（その前段階として、国の資産・債務の縮減を進める必要があることを指摘）

加えて、道州制の導入に際しては、必要な国の資産を道州に移管するとともに、債務もあわせて移管することが必要となる。そこで、その前段階として、国の資産・債務の縮減を大胆に進める必要がある。現在、政府は、行政改革推進法により、2015年度末における国の資産規模の対GDP比を2005年度末に比べ半減させることを目指している。まずはこれを着実に達成するとともに、独立行政法人、国立大学法人、さらには地方公共団体などの資産・債務改革もあわせて推進すべきである。道州制の導入時に、道州に帰属することになる債務処理の方法については別途、検討する必要がある。

出典：『道州制の導入に向けた第2次提言』（社）日本経済団体連合会（平成20年11月18日）

4. 道州制を支える諸制度のあり方（1）新たな役割分担を踏まえ税財政制度を抜本的かつ一体的に改革する（P.17）より抜粋